

＊これがこのWGの担当範囲かどうかはどこかでお決めになると思います。現時点で行うべき最も基本的な作業は、60年間維持されてきた基本的な概念や統計作成の枠組みの徹底的な見直しだと思います。その点で、その必要性を無視した（あるいは、それが念頭にならないように見える）「第2WGの進め方（案）」には首を傾げます。

・GDPや物価統計などが、提供される財・サービスの質の変化に実質的にうまく対応しておらず、その結果、重大な問題点を含むことは誰もが痛感していると思っていました。どうやらそうでもないようです。したがって、第1回会合における多くの出席者方々の発言には驚きました。——技術進歩に伴う入院日数の短縮およびそれに伴う付加価値の減少を、どのように統計・指標に反映させるか？激烈な金融革命を実現させた時期の英米で、金融分野のTFPの上昇率が製造業以下であった、という結果にいかなる対応も不要か？などの、第1回会合で示した例示は、底流にある問題意識の一端です。

・このような基本的な問題点・限界・欠陥を無視して、「体系化」「精緻化」「網羅的であること」をしゃにむに迫及しようとする提案には正直言って驚きました。

・必要な作業は、このような基本的な問題点・限界・欠陥の重大さを見極め、対等策を模索する作業を開始することです。アメリカ等での経験に照らしても、簡単な「解決策」は見つからないでしょう。長く困難な作業に乗り出すことが必要です。

・この面からの「要請」「要求」がすべてではありませんが、とりわけ「サービス」統計の充実、そのような分野で何をどのようにして捉えることが必要であり、performance/costが高いかを判断するために重要だと思います。

・このような検討抜きで既定路線の精緻化・体系化を推進することは、クマやイノシシしか走らない「高速道路」を作るようなものだ、との批判を浴びるかもしれません。

＊「産業」分野で言えば、私に関心があるのは、非製造業のうち、医療・教育・建設・各種ソフトウェアなどの分野です。しかし、このような分野で、売上高と従業者数・保有資産・「原材料」などを数え上げることにどのような意味があるのか、と考えない人は少ないと思います。何をどのようにして調べるかを、産業の実情と、収集する各種情報の必要性・重要性に即して判断する必要があります。上の課題を第1の課題と呼ぶと、これと表裏一体の関係にある第2の課題は、それぞれの分野について、この作業を開始することです。どの分野にも共通する標準化された指標を「体系的」に求めることでお仕舞いとはならないでしょう。

・忘れてはならないことは、第1の課題が想定する統計・指標は、第2の課題が想定する統計・指標を加工して得られる（だろう）2次統計だという点です。素材が粗悪であり、的外れであれば、そこから作られるものは、「砂上の楼閣」です。親亀は、一次統計です。

「重点的・戦略的な」検討課題です。「重点的・戦略的は統計整備が必要な分野」について検討できるほど、土台がしっかりしていないと思います。以上、ご参考まで。

重点課題「企業の組織内活動と外部化」に関する論点整理メモ

岡室博之

＊近年の企業組織の変化：本社機能の変化、持株会社化、事業の多角化と集中、業務の外部委託・事業連携の進展、M&A（合併・買収・事業譲受等）と分社化

＊産業別（産業横断的）・企業規模別の把握が必要

＊既存の統計調査から何が分かるか

～事業所・企業統計調査：親会社の有無・所在地、子会社の数、支所等の数

～企業活動基本調査：

本社の機能と機能別・事業部門別従業者数、国内事業所の業務別の数と従業者数、海外支社等の数と従業者数、多角化状況（売上高内訳）、関係会社間の取引状況、生産委託先の企業数と委託費、業務の外部委託の分野、研究開発の委託・受託費用、親会社の有無・業種・所在地・出資比率、

子会社等（国内・海外別）の数・業種・出資比率、新規設立・分社化・買収、投融資

～海外事業活動基本調査：現地法人の概要と変化、出資、事業活動、雇用、費用構造等

＊既存の統計調査からは分からないこと

企業活動基本調査の調査対象以外の産業における企業組織・外部委託等

本社と事業所・親会社と子会社の間に分業・権限・責任、事業部の機能と権限

持株会社の機能

事業連携の詳細（共同事業、合併事業、産学連携等）

業務の外部委託の詳細（相手先、金額・比率、継続性等）

M&A（合併・買収・事業譲受等）の動向と内容（相手の規模・産業等）

＊経済活動のグローバル化、イノベーションとの関連

国内本社と海外子会社・事業所との分業・権限配分

国内の本社・事業所・研究所間、本社等と海外子会社の間での研究開発の分業・調整

＊何を重点的に調べる必要があるか：企業組織（の変化）と戦略（の変化）との関連

＊課題：企業レベルでの産業格付け、本社の把握、分業・権限委譲等の定義と把握

統計の重点的・戦略的整備(財政統計) 論点メモ

岩本 康志
東京大学大学院経済学研究科

2008年3月5日

1

財政統計の戦略的重要性と現在の問題

戦略的重要性

- 国民経済計算, GFS (Government Finance Statistics) は経済財政運営の重要な指標として利用される。
- その主たる利点は, 経済と財政を整合的にとらえることが可能, 国際比較が可能なことにある。

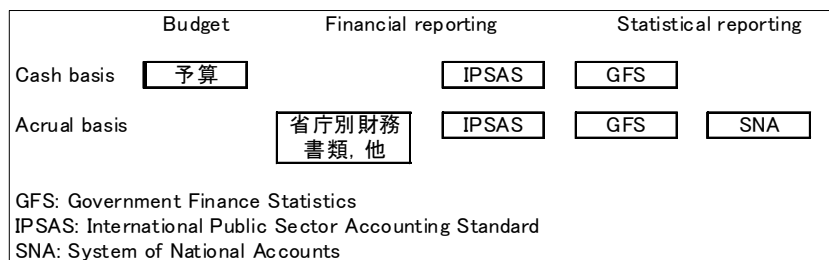
現在の問題

- IMF, OECD/Eurostatからの質問票の回答に空白が多い。
- 会計(一次統計)との連携が十分ではない。
- 推計精度の改善が必要である。
 - 公的部門はほぼ全制度単位の発生主義での財務報告が把握可能なので, 財政統計とのインターフェイスを整備することで, 精度の高い推計をすることが本来は可能なはずである。

2

(1) GFSを整備すべきである

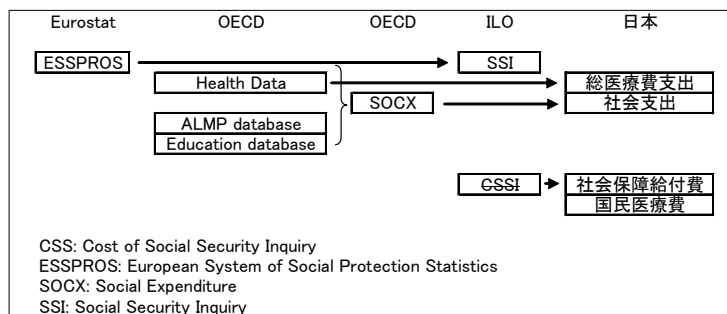
- GFSは、公会計と国民経済計算をつなぐ重要な統計である。
- 会計 → GFS → 国民経済計算
の流れでデータを作成するように、GFSの整備を図るべきである。
- 中央政府＝財務省、地方政府＝総務省、一般政府＝内閣府の分散体制は機能しない。作成部局を一元化すべきである。



3

(2) 社会保障財政統計の再編・整備が必要である

- 社会保障給付費、国民経済計算(付表8, 9)に代わって、社会支出(OECD基準)、ESSPROSを基幹となる社会保障費統計として、関係する統計を整備し直す必要がある。
- 社会保障給付費(ILO基準)は、ILOの社会保障費調査が断絶しており、今では国際比較が不可能である。ILOの新しい調査は、ESSPROS, GFSに準拠しておこなわれている。
- 国民医療費に代わって、SHA(System of Health Account)を基幹となる医療費統計と位置づけ、関係する統計を整備し直す必要がある。



4

(3) 会計，統計，SNA/GFSとの調和を進めるべきである

- 会計（一次統計）とSNA/GFSとのインターフェイスを整備する。
- 下記の基礎的資料でカバーできていない項目について，可能なものは基礎的資料に表章する。
 - 国 決算参照書，財務書類
 - 独立行政法人等 財務書類
 - 地方 地方財政統計，財務書類
- 集計に時間のかかっている，地方財政のデータ収集を改善する。
- ICTの活用(XBLM等)を図る。
- 一般政府の決算書類の項目に，SNA/ESA, COFOG, GFS, OECD tax code, SOCX, ESSPROS, SHA等のコーディングを整備する。

5

(4) その他

- 推計手順について公表されている情報が少ないため，国民経済計算の項目が会計の何に対応しているかがわからないことが多い。ユーザの誤解や誤用を招く原因となる。ドキュメントの整備が必要である。
- 国際基準では，財務報告と財政統計の調和が議論されており，わが国でもその動向を踏まえる必要がある。
- 会計基準，統計基準の整合性を保つように，縦割りではなく，連動した関係組織の運営が必要である。
- SNAの公的部門の課題については，旧国民経済計算調査会議・公的部門に関する検討委員会で示された「公的部門推計改善のための工程表（素案）」に沿って，具体的な作業を加速化していくべきである。

6

政府が集め整理発表する統計データ：

費用対効果、国際協調と比較可能性、時系列比較可能性などを考える

1 環境統計の特殊性：因子の幅広さ（毒からCO₂まで）

- ・ 環境問題（汚染）因子の発見、問題提起
医学、薬学、農学、地球物理、化学など自然科学系の統計データが多い
- ・ その対処、解決法
機械、化学、電気 etc の産業と技術革新の担い手 自然科学系
- ・ 社会制度設計
政府の規制方法を考える 法、経済系

よって、大半の統計データは自然科学系からの提供。

実験、測定・・・論文の引用整理（環境省の統計データも然り）

環境問題因子は常に研究者ベースで提起されている。

しかし、社会の関心事は時々でゆれ動く。

→統計データの時系列比較可能性と費用対効果の観点が対立

政府の調査する統計にはなじみにくいものが大半。

環境統計全般について、どのような政府の調査が必要かは、理系研究者を含め広くアンケート調査をかける必要性あり。

もう充分そろってきたから、このままの延長線でいけばよいのでは

— 有力理系出身研究者の意見 —

2 経済統計との関連での環境統計

- 加工統計
- ・ SNA環境サテライト勘定
 - ・ 総務省 I/O と接続した環境 I/O、廃棄物 I/O
国立環境研、慶大、電中研、早大（民間ベース）
 - ・ LCA inventory
理系データベース（民間ベース）

一次統計	・環境省	大気汚染物質排出量、水質汚濁物質排出量、 産廃排出処理
	・自治体	廃棄物データ（業務）
温暖化向	・経産省	エネルギー統計（業務、加工）
	〃	石油等エネルギー消費統計（構造、動態）：調査統計
	・財務省	通関統計（業務）

3 ここ10年の重点域

・温暖化問題と相互にからむ、ヒート・アイランド問題、廃棄物処理、水資源の質と量、バイオマス・エネルギーと食糧の質と量を把握する調査統計の重要性

<温室効果ガス削減への取組に応ずる統計>

もし、ヨーロッパの主張するような国別削減割当を公平かつ効果的に行うには、巨大統計調査が必要、又規制強化が必定

- ・地球上にもれの少ない統一調査（国際協調）
- ・各企業、家計など経済主体に公平に割当を決めるには（Cap & Trade）
- ・これに答えるには分散型統計では限界
- ・割当、規制だけでは、技術革新を阻害する
新技術は立ち上げ時、又設備製造時、大量のエネルギーを必要とする場合がある、その技術の評価するには LCA 的アプローチが必要となり、それに答える統計の重要性

もし世界に公平なCap & Trade制が出来ず見切り発車した場合でも、既存技術の温室効果ガス排出評価と、未来技術の評価を可能にする大加工統計を必要としよう。

- ・既存統計 総務庁「産業連関基本表」の拡大化が近道
- ・設計にあたっては、それに加え、理系研究者（LCA、エネルギー、IPCC、経団連自主行動計画担当者、インバース・マニファクチャリング）廃棄物 I/O 作成者などと合同で
- ・物量表、ゴミ、副産物の投入産出などを含む
家計、運輸、民生などの部門の特定調査の必要性

<ヒート・アイランド、廃棄物、水、食糧>

- ・地域性を重視した統計

日本企業のグローバル活動を把握する統計について (論点メモ)

2008 年 2 月
富浦 英一

既存主要関連統計：貿易統計、海外事業調査(・外資系企業調査)、企業活動基本調査

近年の変化

日本企業による生産拠点の海外移転

→国内で生産され通関する輸出だけでなく日本企業による海外生産の把握が重要化。

最終製品生産のみならず、中間財生産、更には、社内業務の海外アウトソーシング

→製造業企業についても製造以外業務の社内・社外別把握が重要化。

設備のリース同様に付加価値の計測に影響。知的活動把握の観点からも重要。

海外進出先で日系企業間の取引もネットワーク化

→現地販売・逆輸入・第三国輸出よりも詳細な海外における出荷の情報

Green field よりも M&A が世界的に FDI の中心に。外資比率が国内多社で上昇。

→財務面と一体的な活動の把握が重要化。

人口減少もあって日本にとってグローバル化関連活動把握の重要性は今後更に上昇必至
国内親会社の業績だけでなく日本経済の状況把握にとって重要な情報

海外子会社活動に関する調査は、特に重点的・戦略的に整備が必要ではないか。

生産、調達、貿易、雇用、投資、財務、技術取引等を一体的に

特に、企業内取引の別、製造以外も含めた業務別

限定企業詳細調査と、全貌把握のための簡易な全企業悉皆調査が必要ではないか。

中小企業の海外進出はごく一部なので追加的調査負担は限定的ではないか。

既存調査の限界（回収率、業種の網羅性、対象企業の継続性等）に対応が必要。

米国 BEA、スウェーデン等、海外では mandatory survey（親会社既存調査の活用か）

国内外資については、「外資系」企業限定調査か内外一体の調査か。

貿易統計

輸出入品の価格（物価統計の分類の整合性については、価格統計全体の中で議論が必要。）

通関業務に伴う貴重な詳細データ→今後は企業データ(雇用、生産等)と linkage が重要化。

その他

グローバル化関連統計としては、国際金融、人的移動、観光等も含まれるが、別途、各分野で内外一体の検討が必要。

2008 年3月5日

阿部正浩

1. 世帯調査

雇用統計は、総務省統計局による世帯調査(労働力調査、就業基本統計調査など)と、厚生労働省による事業所調査(毎月勤労統計、賃金構造基本調査、雇用動向調査など)とに、その調査客体によってわけることが可能。

世帯調査では、大家族(夫婦関係が三つ以上ある場合)の場合には世帯員間の続柄を識別することは比較的困難で、現状では個人の行動か家族全体の行動しか観察できない。ニート、パラサイトシングルなど最近注目されている問題への接近が困難。また、単身世帯の把握そのものと家族関係の把握が困難。要は、労働供給や家計生産関数は家族単位で考えることが一般的であり、家計内での世帯員の識別は重要。

また、所得統計では労働供給行動の把握が出来ていない。他方、雇用統計では正確な所得、そして消費や貯蓄の把握が出来ていない。両者は相互に密接な関係があるが(少なくとも経済学ではそう考えられる)、現在は互いに分離されて調査される。

2. 事業所調査

事業所調査には、標本抽出の問題があるように思われる。具体的には多くの調査は事業所センサスをベースにサンプリングされるが、その期間中(5 年)の新規開設事業所と廃業事業所の取り扱いをどうするのか。また各調査は独自にサンプリングされており、調査間の連動性(マッチング)が非常に困難となっている。

3. Employee-Employer データ

事業所とその下で働く労働者の情報を収集しているのが **Employee-Employer** データ。日本で唯一の **Employee-Employer** データは賃金構造基本調査。ただし、この調査は事業所の属性(産業、規模、所在地など)を調査しているだけで、それ以外は何も語らない。当該事業所の生産額、HRM などの情報を付加すれば、より質の高い情報を得られるはず。

4. 地域データ

雇用政策を考える際、最近では地域間格差問題に対する処方箋が比較的重要となっており、地方政府が独自の雇用政策・労働市場政策を行う傾向にある。しかし、地域の労働市場データは貧弱であり、そうした政策立案に必ずしも適切な情報を与えているとは言えない。地域独自に調査することもあり得るが、非効率的である。

職業安定業務統計など業務統計を利用するのは一つの手段である。

5. 労働の質、雇用の質、失業の質

労働の質をどう捉えるか。とりわけ、技術革新が急速に進歩し、知識やスキルの劣化が激しい場合に統計がどう対応するのか。以前と変わったといえども、賃金は制度によって決定する部分は根強く、労働の質をうまく反映しているかどうかわからない。価格によって把握するのは一つの方法だが、価格以外のたとえばスキルなどで把握することも考えるべきではないか。

1. 主要国の統計情報との比較

- ・ 一次統計の統計情報として推計ベースの統計情報の作成・公表
工業統計などのセンサス統計を始めとして、一般に統計は個票データの集計値をそのまま統計情報として公表しているが、現実を過小に捉えている可能性が大であり、推計による統計情報を作成する必要がある。
- ・ 本社情報の把握が不十分
工業統計、商業統計では本社情報の把握が不十分であり、事業所・企業調査においても詳細な情報が把握できない。経済センサスによる把握と、その名簿情報を基にしたサンプル調査の必要がある。
- ・ 専門・技術サービス業、金融業などの統計の整備
経済活動を把握するため、米国においては専門・技術サービス業、金融業などの活動（売上、貸出等）を把握する構造統計・動態統計が整備されている。米国では研究開発サービス業などの統計情報がある。

2. サービス活動分野の統計：情報通信・知的財産活動

- ・ 全産業における IT 需要・人材に関する統計
情報社会の実態把握にはサプライサイドの把握とともに、情報通信に関する需要サイドの実態把握が重要である。IT 人材（タイプ、人数、給与）、ハード・ソフトの購入などを調査する。
- ・ 無形資産形成に関する投資に関する統計
研究開発・特許に関する統計は整備されているが、企業・家計における教育・研修など人材開発に対する支出（投資）が政策的に重要となる。

3. サービス活動分野の統計：観光情報の総合的把握

- ・ 観光情報として何を把握するのか、何に使うのかの検討が必要
観光関連産業の活動の把握、観光需要の把握
県民所得の推計
- ・ 国際的な統計基準との整合性